

(振興局調整費)

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
総務企画部	小林 悟	地域企画課	鳥海まるっと観光班	佐藤 寿之	0184-22-5432	鳥海山観光推進事業	全国から多くの参加者が集い、鳥海山麓を会場に行われる自然の循環を体感する環境スポーツ型イベントを活用し、由利地域の魅力を効果的に情報発信する。	110,384	直営	地域団体メンバーで構成する8チームで「シー・トゥ・サミット2014」に参加し、由利地域の魅力を観光PR	県	観光関係者・観光客、地域住民	平成26年6月23日	「シー・トゥ・サミット2014」には全国から164名の参加があったが、イベントの特性から、リピーターとして訪れる傾向にあるため、鳥海山をはじめとする由利地域の魅力を地域団体メンバーと一体的にアピールすることで、認知度の向上や誘客につながる取組を行った。	由利地域の魅力を地域団体や観光事業者と一体的に情報発信することは、関係者の意識醸成にも繋がることから、今後も効果的なイベントを活用した情報発信の取組を行っていく。
						平成26年9月13日～14日									
福祉環境部	田中 央吾	健康・予防課	健康・予防班	楢崎 真美子	0184-22-4120	由利本荘市におけるフッ化物洗口推進事業	地域での事業推進のため、関係者による地域フッ化物洗口協議会の場を設け、その後、学校・施設関係者を対象に研修会を開催した。	96,008	直営	・地域フッ化物洗口協議会の開催 ・フッ化物洗口研修会の開催	県	行政関係者・学校施設関係者・地域住民	平成26年6月23日	フッ化物洗口に関する関係者の理解が深まり、由利本荘市の主体的な取組に結びついた。その結果、複数の施設・学校が事業の導入を検討することになった。	フッ化物洗口の推進に対しては、様々な意見を持つ人がいることから、それぞれの立場に応じて戦略的に協議し導入を促す必要がある。
						平成26年7月～平成27年3月									
福祉環境部	田中 央吾	健康・予防課	健康・予防班	小野 円	0184-22-4120	在宅医療に関するアンケート調査	由利本荘市・にかほ医療圏域における在宅医療の取組を促進するため、その基礎資料とする一般住民・診療所等を対象に調査を実施し、報告書を作成した。	78,068	直営	・在宅医療に関するアンケート調査の実施 ・地域医療福祉協議会における協議資料として活用	県	地域住民・病院診療所管理者等	平成26年6月23日	これまで、圏域の実態に関する基礎資料がなかったため、調査実施は、大変意義がある。地域医療福祉協議会において調査結果に基づく議論を深めることができた。	報告書を地域の在宅医療の体制整備に活用することが重要である。そのため、得られた課題を地域住民と共有するとともに、関係者による検討を継続する必要がある。
						平成26年7月～平成26年12月									
福祉環境部	田中 央吾	環境指導課	環境・食品衛生班	金 和浩	0184-22-4121	鳥海湯けむりほっと安全・安心事業	レジオネラ菌管理の改善状況を確認し、不適施設に対して指導を実施する。併せて、事業者からの要望が多い、利用者(外国からの旅行者を含む)の入浴マナーの向上を図る。	354,022	直営	・衛生管理研修会 1回 ・施設の衛生管理指導及びレジオネラ菌検査 34施設 ・入浴マナー啓発ポスターの配布 35施設(100枚)	県	旅館業及び公衆浴場事業者	平成26年6月23日	・平成25年度のレジオネラ菌陽性率58.3%(36施設中21施設)から、38.2%(34施設中13施設)に減少したことから、検査の実施と指導は、レジオネラ症発生防止対策に一定の効果が見られた。 ・研修会においては、事業者からレジオネラ症発生防止対策の重要性について再認識したとの声があった一方で、塩素消毒が効かない場合の対応(消毒前の洗浄の徹底等)など技術的支援を求める声も寄せられた。	・設備が外気などに面している場合はレジオネラ菌に汚染される可能性が常にあることから、監視による管理指導、自主検査結果の確認等を継続的に実施していく必要がある。
						平成26年9月1日～平成27年3月10日									

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
農林部	赤川 淳美	森づくり推進課	林業振興班	藤井 吉人	0184-22-8351	竹林整備活動支援事業	所有者の管理が行き届かず、森林の生育・機能保全に支障をきたしている竹林を整備しているボランティア団体に対し、伐採竹材やタケノコの利活用の拡大、伐採材を活用した産業の創出を支援し、健全な竹林の整備を推進する。	63,150	直営	竹活用情報交換会・現地研修 参加者47名 ・竹資源活用の講演、事例紹介 ・破砕機の実演、伐採体験	県	森林ボランティア団体、民間企業、行政関係者	平成26年6月23日	竹材の活用方法や伐採後の処理方法に苦慮していることなど、成果と課題の共有ができ、竹林整備の参考となった。	森林ボランティア団体から整備が追いつかない状況との報告もあるため、管内全体の竹林に関する基礎データを収集し、竹資源の活用により竹林整備につながる取組が必要である。
						平成26年9月26日									
農林部	赤川淳美	農業振興普及課	産地・普及班	平谷 朋倫	0184-22-7551	由利地域そば産地の連携による6次産業化推進応援事業	由利地域そば生産者協議会の活動を支援し、そば生産の収量・品質向上と加工・流通・販売に向けた取組意欲の向上を図り、6次産業化を支援する。	196,331	直営	・9/10 視察研修(田沢湖地そば生産組合、そば研) 18名参加 ・11/21 由利産そば情報交換会(生産組合情報交換、そば打ち講習) 59名参加 ・2/24 由利地域そば生産者協議会総会(講演会) 37名参加	県	由利地域そば生産者協議会、製麺業者、そば屋等	平成26年6月23日	・各生産組織の連携と情報の共有化が図られた。 ・加工業者等、多方面からの意見交換が進み、新たなマッチングのきっかけとなった。	・生産組織の連携による地元産そばのブランド化 ・そばを活用した6次産業化の推進
						平成26年9月10日～平成27年2月24日									
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	企画・振興班	富樫 洋望	0184-22-7551	「海・山・里」の食材の宝庫「鳥海山麓」のPR活動	地元の食材資源の素晴らしさを内外にPRし、地域内外の来訪者の増加と販売を促進しながら地域のやる気と活性化を図る。	58,320	直営	地元の食材と直売所の紹介パンフレットを3,000部作成し、関係箇所へ配布	県	直売所利用者、地域住民、由利地域来訪者	平成26年6月23日	直売所等へ配布したところ、手書きによる新鮮さと情報の内容が良いとの評価が利用者からあり、効果が高かった。	適宜情報を把握しながら、特色ある情報を広く提供し、直売活動の活性化を図っていく。
						平成26年6月23日～平成27年3月31日									
総務企画部	小林 悟	地域企画課	企画振興班	長瀬 孝	0184-22-5432	資金力調達力向上セミナー開催事業	NPOと行政等との情報・意見交換会である「かだろサロンゆり」の第50回目に合わせ、管内NPO法人等の更なる活動の促進を目的にセミナーを開催する。	34,181	直営	資金力調達力向上セミナーの開催	県	NPO法人等地域活動団体関係者	平成26年10月2日	設立間もないNPO法人など今後新たに活動資金が必要な団体に資金調達の選択肢が広がるなど一定の成果を得た。	当該セミナーの波及効果を高めるため、不参加の団体に対し議事録等を送付するとともにホームページ上でも公開する。
						平成26年10月30日									
総務企画部	小林 悟	地域企画課	鳥海まるつと観光班	佐藤 寿之	0184-22-5432	地域文化活用による地域プロモーション事業	にかほ市(旧象潟町)の出身の木版画家「池田修三」に関わる地域文化への関心の高まりを新たな観光資源として活用し、観光誘客を図る。	129,600	直営	池田修三作品の絵はがきを購入し、観光イベントや旅行エージェントへのセールスポロモーション時に配布	県	観光客、旅行エージェント	平成27年2月17日	池田修三作品の独特な特徴と相まって、興味関心を引くケースが見受けられ、新たな観光資源として認知されつつある感触が得られた。	由利地域の新たな観光資源として、今後各方面へのプロモーションを展開するとともに、関係事業者や地元自治体と連携した取組を進めている。
						平成27年2月～平成27年3月									
総務企画部	小林 悟	地域企画課	鳥海まるつと観光班	佐藤 寿之	0184-22-5432	由利地域の広域観光情報共有・発信のあり方に関する調査・提案業務委託	未来づくり協働プログラムにおいて由利本荘市、にかほ市の一体的なエリア構築を図るため、地域の観光情報共有・情報発信のあり方やその具体的な方法の調査研究の提案を委託する。	500,000	委託	・環鳥海地域の観光に関する現状と課題の調査分析 ・観光情報の取扱い参考とすべき事例の調査・例示 ・広域観光情報発信プランの提案	県	秋田県立大学システム科学技術学部	平成26年9月24日	未来づくり協働プログラムの進捗により、拠点整備が進められているが、併せて観光情報共有・あり方を検討していく必要があるため、実状に知見を有する秋田県立大学から現状と課題の分析、事例、実践手法の提案が得られプログラムの推進に有用となった。	委託調査結果、手法の提案を受け、今後、未来づくり協働プログラムを着実に推進させていく必要がある。
						平成26年9月24日～平成27年3月31日									